

令和4年度 糸島市当初予算（案）の概要

単位：千円、%

会 計 名		令和4年度	令和3年度	R4-R3	
				増減額	増減率
一 般 会 計		43,502,892	40,331,429	3,171,463	7.9%
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	10,084	8,791	1,293	14.7%
	国民健康保険事業 特別会計	12,589,691	12,502,897	86,794	0.7%
	介護保険事業 特別会計	8,934,135	8,796,876	137,259	1.6%
	後期高齢者医療 特別会計	1,639,388	1,556,108	83,280	5.4%
	渡船事業特別会計	88,553	85,968	2,585	3.0%
	二丈福吉財産区 特別会計	693	673	20	3.0%
	二丈一貴山財産区 特別会計	949	449	500	111.4%
企 業 会 計	水道事業会計	2,816,467	2,820,365	▲3,898	▲0.1
	下水道事業会計	3,620,400	3,575,486	44,914	1.3
予 算 総 額		73,203,252	69,679,042	3,524,210	5.1

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

令和4年度 一般会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的な考え方

◆骨格予算・・・新規・政策経費は6月補正予定

令和4年1月30日に市長選挙を控えていたため、新規事業や政策的な経費を除く骨格予算で編成しています。

人件費、扶助費、公債費の義務的経費、一般管理費、施設管理費等の経常的経費及び既に着手している継続事業等に加え、年度当初からの執行が必要な事業や既の実施することが決定されている事業について当初予算に計上しています。

新規事業や政策的経費等については、6月補正予算（肉付け予算）において計上し、当初予算と合わせて通年予算とします。

◆第2次長期総合計画の着実な推進

令和3年度を初年度とする「第2次糸島市長期総合計画」に掲げるまちづくりの基本目標及び前期基本計画の政策・施策の推進を基本に予算を編成しています。

また、前期基本計画における重点課題プロジェクトについては、課題の解決を図るため、その推進に寄与する事業に対してはロードマップに基づき予算措置を行っています。

《まちづくりの基本目標》

- ① 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり
- ② 人と人がつながり助け合うまちづくり
- ③ みんなの命と暮らしを守るまちづくり
- ④ 健康で安心して暮らせるまちづくり
- ⑤ ブランド糸島で活気あふれるまちづくり
- ⑥ 快適で住みよいまちづくり

◆公共施設等総合管理計画第1期アクションプランの確実な実施

公共施設等総合管理計画に基づき作成した第1期アクションプランを確実に実施するため、計画的に予算措置をしています。

◆中期財政計画を踏まえた規律ある財政運営

将来にわたる健全な財政運営に資するため、「中期財政計画」における財政指標である財政指標等を遵守することを念頭においた予算編成としました。

2 予算規模 ～前年度から7.9%増～

歳入歳出総額	435 億 289 万 2 千円
対前年度(当初)比	+ 31 億 7,146 万 3 千円、+7.9%

歳出面では、新庁舎整備事業や小学校特別教室空調設備設置事業、新開桂木線ほか1路線整備事業などの投資的経費や、ふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと応援基金への積立金が増加しています。

歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市税や地方譲与税、交付金等が前年度から増となっています。また、社会保障関係経費の増加が見込まれる中、安定的な行政サービスを提供するため地方交付税が増となる一方で、臨時財政対策債は大幅減となっています。

また、投資的経費の増に伴い、財源となる国県支出金や繰入金、市債が増加しています。

3 予算の特徴

【歳入】

(1) 市税・・・98 億 8,133 万円(+4 億 5,492 万円、+4.8%)

市民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税が増となり、前年度比4億5,492万円、4.8%の増加を見込んでいます。

(2) 地方特例交付金・・・1 億 2,200 万円(▲ 9,862 万円、▲44.7%)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金などの減により、前年度比9,862万円、44.7%の減少を見込んでいます。

(3) 地方交付税・・・82 億 2,300 万円(+11 億 7,444 万円、+16.7%)

国の地方財政計画を踏まえて、前年度比11億7,444万円、16.7%の増加を見込んでいます。

(4) 国庫支出金・・・73 億 8,330 万円(+ 1 億 5,760 万円、+2.2%)

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、障害者自立支援給付費負担金、障害児通所給付費等負担金などの増により、前年度比1億5,760万円、2.2%の増加を見込んでいます。

(5) 寄附金・・・20 億 550 万円(+9 億円、+81.4%)

ふるさと応援寄附金の増により、前年度比9億円、81.4%の増加を見込んでいます。

(6) 繰入金・・・27 億 3,669 万円(+1 億 9,140 万円、+7.5%)

公共施設等総合管理推進基金繰入金や財政調整基金繰入金などが減となる一方、ふるさと応援基金繰入金などの増により、前年度比1億9,140万円、7.5%の増加を見込んでいます。

(7) 市債・・・51 億 4,360 万円(+2 億 5,206 万円、+5.2%)

臨時財政対策債などの減がある一方、合併推進債(新庁舎整備事業)などの増により、前年度比2億5,206万円、5.2%の増加を見込んでいます。なお、市債のうち臨時財政対策債は国の地方財政計画を踏まえ、9億7,894万円、65.0%の減少を見込んで5億2,700万円としています。

<歳入の状況>

単位:千円、%

款名	R4年度		R3年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	9,881,328	22.7	9,426,411	23.4	454,917	4.8
2 地方譲与税	352,322	0.8	340,555	0.8	11,767	3.5
3 利子割交付金	6,300	0.0	6,385	0.0	▲ 85	▲ 1.3
4 配当割交付金	34,000	0.1	34,975	0.1	▲ 975	▲ 2.8
5 株式等譲渡所得割交付金	30,100	0.1	30,192	0.1	▲ 92	▲ 0.3
6 法人事業税交付金	75,000	0.2	36,031	0.1	38,969	108.2
7 地方消費税交付金	1,870,000	4.3	1,844,055	4.6	25,945	1.4
8 ゴルフ場利用税交付金	79,000	0.2	59,086	0.1	19,914	33.7
9 環境性能割交付金	54,000	0.1	19,060	0.1	34,940	183.3
10 地方特例交付金	122,000	0.3	220,624	0.5	▲ 98,624	▲ 44.7
11 地方交付税	8,223,000	18.9	7,048,558	17.5	1,174,442	16.7
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	—	—
13 分担金及び負担金	190,092	0.4	198,427	0.5	▲ 8,335	▲ 4.2
14 使用料及び手数料	615,669	1.4	609,699	1.5	5,970	1.0
15 国庫支出金	7,383,303	17.0	7,225,706	17.9	157,597	2.2
16 県支出金	4,068,070	9.3	4,058,188	10.1	9,882	0.2
17 財産収入	75,791	0.2	93,154	0.2	▲ 17,363	▲ 18.6
18 寄附金	2,005,500	4.6	1,105,500	2.8	900,000	81.4
19 繰入金	2,736,685	6.3	2,545,288	6.3	191,397	7.5
20 繰越金	200,000	0.5	200,000	0.5	—	—
21 諸収入	342,132	0.8	322,995	0.8	19,137	5.9
22 市債	5,143,600	11.8	4,891,540	12.1	252,060	5.2
歳入合計	43,502,892	100.0	40,331,429	100.0	3,171,463	7.9

※表示単価未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

【歳出】

1 目的別予算の状況

(1) 総務費・・・83億6,397万円(+20億1,567万円、+31.8%)

令和3年度の国の補正に伴い事業の前倒しを行った運動公園整備事業などの減がある一方、新庁舎整備事業(+16億6,291万円)や、引津、怡土コミュニティセンター大規模改修事業(+1億1,723万円)、ふるさと応援寄附推進事業(+4億7,646万円)などが増加しています。

(2) 民生費・・・173億3,869万円(+3億3,072万円、+1.9%)

民間保育所施設整備事業や施設型給付事業(私立保育所分)、東風4放課後児童クラブ整備事業などの減がある一方、障害者訓練等給付費(+2億2,424万円)や施設型給付事業(認定こども園分)(+2億700万円)、地域包括支援センター運営事業(+1億2,954万円)などが増加しています。

(3) 衛生費・・・35億2,137万円(+6億1,380万円、+21.1%)

火葬場基幹的設備改良事業などの減がある一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業(+3億7,327万円)やごみ焼却処理施設屋根改修事業(+1億6,415万円)、ごみ焼却処理施設維持管理事業(+6,738万円)などが増加しています。

(4) 農林水産業費・・・14億5,492万円(▲2億8,765万円、▲16.5%)

活力ある高収益型園芸産地育成事業や漁港施設機能保全事業などの増がある一方で、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(▲2億4,631万円)や令和3年度の国補正で事業を前倒しした県営用排水施設整備事業(▲3,302万円)、防災重点農業用ため池防災対策推進事業(▲3,212万円)などが減少しています。

(5) 商工費・・・2億3,622万円(+3,582万円、+17.9%)

地域おこし協力隊(観光)事業などの減がある一方、にぎわい回復チャレンジ補助事業(+4,000万円)や企業誘致事業(+497万円)などが増加しています。

(6) 土木費・・・14億1,254万円(▲2億7,668万円、▲16.4%)

新開桂木線ほか1路線整備事業、県営街路整備事業などの増がある一方で、波多江駅自由通路線整備事業(▲1億3,545万円)や前原潤線整備事業(▲1億1,503万円)、令和3年度の国補正で事業を前倒しした、加布里停車場線歩道設置事業(▲9,608万円)などが減少しています。

(7) 消防費・・・12億130万円(▲2億2,647万円、▲15.9%)

消防施設改修事業などの増がある一方、通信指令施設更新事業(▲2億350万円)や消防救急デジタル無線更新事業(▲1,601万円)などが減少しています。

(8) 教育費・・・35億1,507万円(▲2,220万円、▲0.6%)

小学校特別教室空調設備設置事業や可也小学校屋内運動場屋根改修事業、小学校トイレ改修事業などの増がある一方で、前原小学校校舎大規模改造事業(▲2億8,911万円)や前原南小学校舎大規模改造事業(▲3億1,102万円(増築分含む))などが減少しています。

(9) 諸支出金・・・30億1,097万円(+8億9,423万円、+42.2%)

ふるさと応援基金積立金などが増加しています。

<歳出の状況:目的別(款別)>

単位:千円、%

款名		R4年度		R3年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	議会費	254,516	0.6	262,547	0.7	▲ 8,031	▲ 3.1
2	総務費	8,363,973	19.2	6,348,307	15.7	2,015,666	31.8
3	民生費	17,338,688	39.9	17,007,966	42.2	330,722	1.9
4	衛生費	3,521,367	8.1	2,907,572	7.2	613,795	21.1
5	労働費	20,735	0.0	20,792	0.1	▲ 57	▲ 0.3
6	農林水産業費	1,454,923	3.3	1,742,569	4.3	▲ 287,646	▲ 16.5
7	商工費	236,219	0.5	200,395	0.5	35,824	17.9
8	土木費	1,412,535	3.3	1,689,218	4.2	▲ 276,683	▲ 16.4
9	消防費	1,201,301	2.8	1,427,770	3.5	▲ 226,469	▲ 15.9
10	教育費	3,515,070	8.1	3,537,267	8.8	▲ 22,197	▲ 0.6
11	災害復旧費	21,000	0.0	20,000	0.0	1,000	5.0
12	公債費	3,081,749	7.1	3,000,394	7.4	81,355	2.7
13	諸支出金	3,010,966	6.9	2,116,739	5.3	894,227	42.2
14	予備費	69,850	0.2	49,893	0.1	19,957	40.0
	歳出合計	43,502,892	100.0	40,331,429	100.0	3,171,463	7.9

※表示単価未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

2 性質別予算の状況

(1) 義務的経費・・・200億 6,734万円(+2億 1,310万円、+1.1%)

予算総額に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は46.1%と約半数を占めており、依然として硬直性の高い状況となっています。

- ・ 人件費：退職手当や期末手当、時間外勤務手当の減などにより、▲1億4,061万円(▲2.5%)
- ・ 扶助費：障害者訓練等給付費、施設型給付事業（認定こども園分）、障害児通所給付費、障害者介護給付費の増などにより、+2億7,235万円（+2.4%）
- ・ 公債費：市債償還元金の増により、+8,136万円（+2.7%）

(2) 投資的経費・・・73億 1,072万円(+7億 521万円、+10.7%)

前原小学校校舎大規模改造事業や民間保育所施設整備事業などが減となる一方、新庁舎整備事業、小学校特別教室空調設備設置事業、新開桂木線ほか1路線整備事業などの増により、+7億521万円（+10.7%）となっています。

(3) その他の経費・・・161億 2,483万円(+22億 5,315万円、+16.2%)

- ・ 物件費：新型コロナウイルスワクチン接種事業、ふるさと応援寄附推進事業、地域包括支援センター運営事業などの増により、+10億5,951万円（+20%）
- ・ 補助費等：ふるさと応援寄附推進事業、にぎわい回復チャレンジ補助事業、保育補助者雇上強化事業などの増により、+9,352万円（3.8%）
- ・ 積立金：ふるさと応援基金積立金の増などで、+8億6,089万円（+70.2%）
- ・ 繰出金：後期高齢者医療制度関係費、国民健康保険事業などの増により、+1億5,067万円（+3.6%）

<歳出の状況;性質別>

単位：千円、%

区 分	R4年度		R3年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	20,067,336	46.1	19,854,235	49.2	213,101	1.1
1 人件費	5,403,994	12.4	5,544,602	13.8	▲ 140,608	▲2.5
2 扶助費	11,581,593	26.6	11,309,239	28.0	272,354	2.4
3 公債費	3,081,749	7.1	3,000,394	7.4	81,355	2.7
投資的経費	7,310,724	16.8	6,605,516	16.4	705,208	10.7
4 普通建設事業費	7,289,724	16.7	6,585,516	16.3	704,208	10.7
5 災害復旧事業費	21,000	0.1	20,000	0.1	1,000	5.0
6 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	16,124,832	37.1	13,871,678	34.4	2,253,154	16.2
7 物件費	6,355,892	14.6	5,296,384	13.1	1,059,508	20.0
8 維持補修費	210,658	0.5	186,167	0.5	24,491	13.2
9 補助費等	2,555,287	5.9	2,461,766	6.1	93,521	3.8
10 積立金	2,087,380	4.8	1,226,487	3.0	860,893	70.2
11 投資及び出資金・貸付金	520,623	1.2	476,505	1.2	44,118	9.3
12 繰出金	4,325,142	9.9	4,174,476	10.4	150,666	3.6
13 予備費	69,850	0.2	49,893	0.1	19,957	40.0
歳出合計	43,502,892	100.0	40,331,429	100.0	3,171,463	7.9

4 健全財政の維持

(1) 財政調整基金からの繰入れ・・・3億9,700万円

令和4年度当初予算の財源不足分について、財政調整基金を3億9,700万円繰入れ、令和4年度末の基金残高見込額を64億1,667万円としています。

(2) 公共施設等総合管理推進基金からの繰入れ・・・3億6,683万円

公共施設等総合管理推進計画のアクションプランに基づく事業について、公共施設等総合管理推進基金を3億6,683万円繰入れ、令和4年度末の基金残高見込額を31億6,948万円としています。

(3) 市債残高見込額・・・319億8,537万円

市債発行額は、国の施策に伴う臨時財政対策債などの減がある一方、令和3年度から5年度にかけて運動公園整備事業や小中学校大規模改造事業、新庁舎整備事業などの大型事業が予定されているため増加する見込みとなっており、令和4年度当初予算時点での市債残高は、319億8,537万円となる見込みです。

5 主な拡充・新規事業

(1) ソフト事業

※は新規事業

	事業名	事業費	所管課
	施設型給付事業（認定こども園分）	13億5,774万円	子ども課
	ふるさと応援寄附推進事業	10億3,856万円	経営戦略課
	予防接種事業	3億7,530万円	健康づくり課
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	3億7,327万円	健康づくり課
※	ネットワーク機器等更新事業	9,342万円	秘書広報課
	保育補助者雇上強化事業	5,444万円	子ども課
	にぎわい回復チャレンジ補助事業	4,000万円	商工観光課
※	学習教材ソフトウェア導入事業	3,932万円	学校教育課
※	情報システム標準化等対応事業	3,748万円	秘書広報課
	不登校対応指導員配置事業	2,180万円	学校教育課

(2) ハード事業

	事業名	事業費	所管課
	新庁舎整備事業	20億5,221万円	管財契約課
	波多江小学校校舎大規模改造事業	2億6,582万円	教育総務課
	新開桂木線ほか1路線整備事業	2億1,849万円	都市計画課
	県営街路整備事業	2億1,667万円	都市計画課
	活力ある高収益型園芸産地育成事業	2億577万円	農業振興課
※	小学校特別教室空調設備設置事業	2億470万円	教育総務課
※	ごみ焼却処理施設屋根改修事業	1億6,415万円	生活環境課
	ごみ焼却処理施設維持管理事業	1億5,358万円	生活環境課
	漁港施設機能保全事業	8,180万円	農林水産課
	小学校トイレ改修事業	8,495万円	教育総務課

